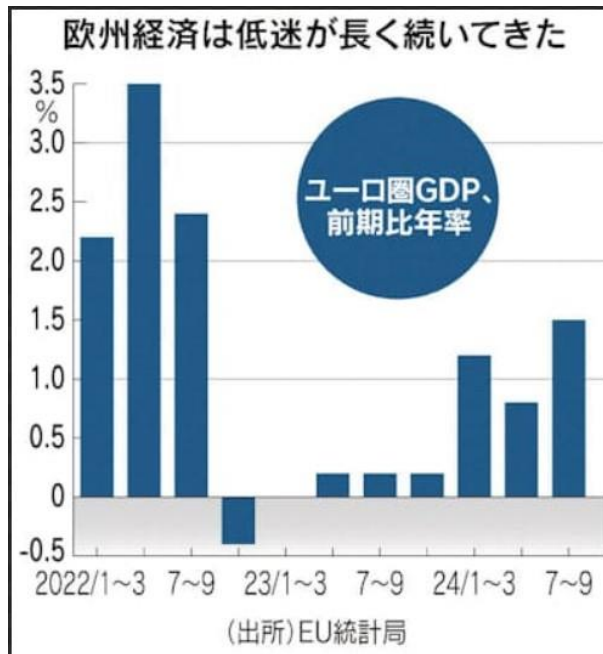


## 欧州経済、ドイツが重荷（582号）

2024年 11月 石館

EU 27カ国のうち20カ国で構成するユーロ圏の7-9月期の実質域内総生産（GDP）は、速報値で前期比0.4増となった。年率換算の成長率は1.5%だ。パリ夏季五輪の一時的な特需が影響した半面、ドイツでは家計が景気不安から貯蓄優先に動くなど弱さも目立つ。



EU 統計局が 30 日発表した市場予想は前期比 0.2%増だった。1-3 月期は 0.3%増、4-6 月期は 0.2%増で推移した。

国別ではドイツが前期比 0.2%増だった。フランスは 0.4%増、イタリアはゼロ%と横ばいとどまった。仏はパリ夏季五輪の特需が押し上げた。

ユーロ圏はドイツだけで GDP の 3 割を占めており、堅調な米国経済との

差が鮮明になっている。ユーロ圏の物価上昇率は9月に3年3か月ぶりに2%を下回ったものの、消費者は節約志向を解いていない。同小売り売上高前月比で7月がゼロ%と横ばい、8月は0.2%増で年初からは一進一退が続く。

特にドイツでは景気不安が節約志向に拍車をかける悪循環に陥りつつある。家計の貯蓄率は景気不安を反映して上昇基調に転じ始めた。独経済研究所のまとめによると、可処分所得に対する独貯蓄率は24年に入ってから11%あまりと、新型コロナウイルス禍の前の10%程度を超えるようになった。

今年、主要国の中で唯一、マイナス成長が見込まれている国がある。長期低迷にあえぐ日本でも、不動産不況に見舞われている中国でもない。それは欧州の大国ドイツだ。ドイツと言えば、世界4位の経済規模を誇り欧州経済のけん引役

だったはず。そんなドイツ経済はなぜ、苦境に陥っているのか。小生は2回のドイツ駐在で9年近くドイツに滞在、また娘がベルリンに住んでいることから特別ドイツに関する情報には敏感になる。ドイツ商工会議所の会長は、“我々はもはや欧州のエンジンではなく、ブレーキ役なのだ”ドイツのGDPの実質成長率は22年後半から低迷し、23年7～9月期は前期比マイナス0.1%となった。エネルギー価格高騰による物価高で個人消費が低迷したことなどが、直接の要因だ



ドイツのシュルツ首相

エネルギー価格の上昇は他の主要国も同じだが、ドイツは際立っている。

今年3月のドイツの産業用電気料金はフランスや日本の約2倍、カナダの4倍以上となった。高い電気料金は商

次州の経済大国ドイツの憂鬱 マイナス成長の背景にある二つの ...

品やサービスのコストに跳ね返り、家計を圧迫している。何故ドイツのエネルギー価格は他国に比べて高いのか。

背景には、ドイツ政府のエネルギー政策にある。ドイツは脱原発と再生可能エネルギーへの転換を進めており、再エネ移行の過渡期のエネルギーとしては天然ガスを柱に据えてきた。その調達先はロシアで、天然ガス輸入の55%を安価なロシアからのパイプラインに頼ってきた。

だがウクライナ戦争で状況が一変。ロシアからの輸入を停止し米や中東からの液化天然ガスに(LNG)に切り替えたが、世界的な争奪戦でLNGの価格は高騰し電気料金が跳ね上がった。

ドイツのシュルツ政権で連立与党内の対立が深刻になりつつある。2025年度予算案の成立が見通せず、リントナー財務相が率いる自由民主党(FDP)の離脱観測まで出てきた。実際は事態がもっと早く進み、6日夜ベルリンの首相官邸

で記者会見に臨んだショルツ首相は、リントナー財務相の解任を表明した。“無責任な行動をとっている”“党利党略に走りすぎだ”慎重居士のショルツ氏が珍しく強い口調で批判を述べた。ショルツ政権は、ショルツ氏自身が属する中道左派のドイツ社会民主党 (SPD)、リントナー氏が率いてきた自由民主党 (FDP)、環境政党緑の党で連立を組む。

左から FDP リントナー財務相、緑の党ハベック経済・気候相と連立崩壊の記者会見に臨むショルツ首相



ドイツ連立政権崩壊、財務相解任 3月総選挙の可能性 - 日本経済新聞

互いにあらぬ方向を向いており、この写真からも連立が解消されたことが感じられる。

連立政権の枠組み崩壊を受け、総選挙が早まる可能性がでてきた。ショルツ氏は25年1月に独連邦議会(下院)で信任投票を実施する考えを示した。不信

任となれば、大統領による解散を経て選挙となる。この場合総選挙は25年9月

でなく3月末までに実施される見込みだ。国政最大野党で中道右派のキリスト教民主同盟(CDU)は1月の信任投票に否定的だ。

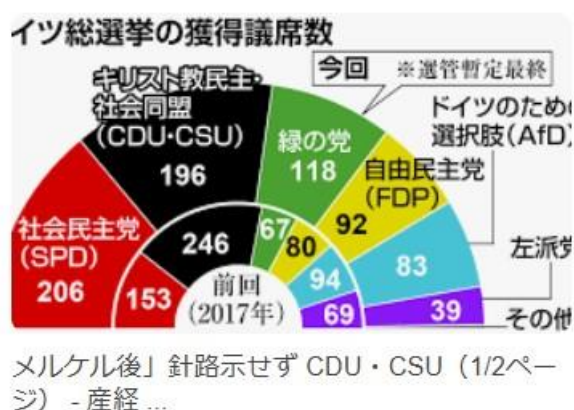
メルツ党首は“行動力のあるドイツ政府が



必要だ”として、直ちに信任投票を実施するよう呼びかけた。総選挙の前倒しとなれば、05年のシュレーダー政権以来だ。当時は党勢回復を狙って選挙で賭けに出たものの、SPDがそれまでの第一党から転落。連立協議の結果、CDU主導のメルケル政権が誕生した。連立政権内の亀裂を決定的にしたのは25年度予

算案を巡る議論の紛糾だった。財政規律を重視するリントナー氏に対し、ショルツ氏は一時的な財政拡張を求めた。

ドイツ経済は24年も2年連続のマイナス成長に陥る可能性が高い。2年連続は長引く景気低迷から“欧州の病人”と呼ばれた02-03年以来だ。財政出動で景気浮揚を図りたいショルツ氏に、リントナー氏は“成長の根本的な弱点を克服していない”と最後まで応じなかった。



2017年と2021年の総選挙を比較すると CDU/CSU が大幅に議席数を減らし、SPD が大幅に増えた

今度総選挙になれば、ショルツ与党は敗北が濃厚だ。世論調査によると政党別支持率では野党の CDU が34%と首位を走る。第2党は極右ポピュリズム政党“ドイツのための選

択肢 (AfD) で17%と、与党の SPD 16%や緑の党11%を上回る。

実際にドイツの財政健全度は高い。EU の執行機関である欧州委員会によると GDP に対する政府債務残高の比率は25年に62%と、ユーロ圏平均の90%を大幅に下回る見込みだ。欧州主要国ではフランスが114%、イタリアが142%で推移する。因みに日本は200%を超えている。

欧州で広がる政治の不安定化をドイツも避けられず、欧州各国では内向きの極右政党が台頭し、米国では“米国第一”のトランプ政権が誕生する。ウクライナ侵略や中東危機、移民など深刻な国際問題の解決に必要なのは、日米欧や新興国の幅広い協力だ。ドイツは出来るだけ早く内政の安定を取り戻し、国際協調を重んじる EU のかじ取り役として責任ある役割を果たすことが期待される。

